

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年8月
独立行政法人福祉医療機構

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

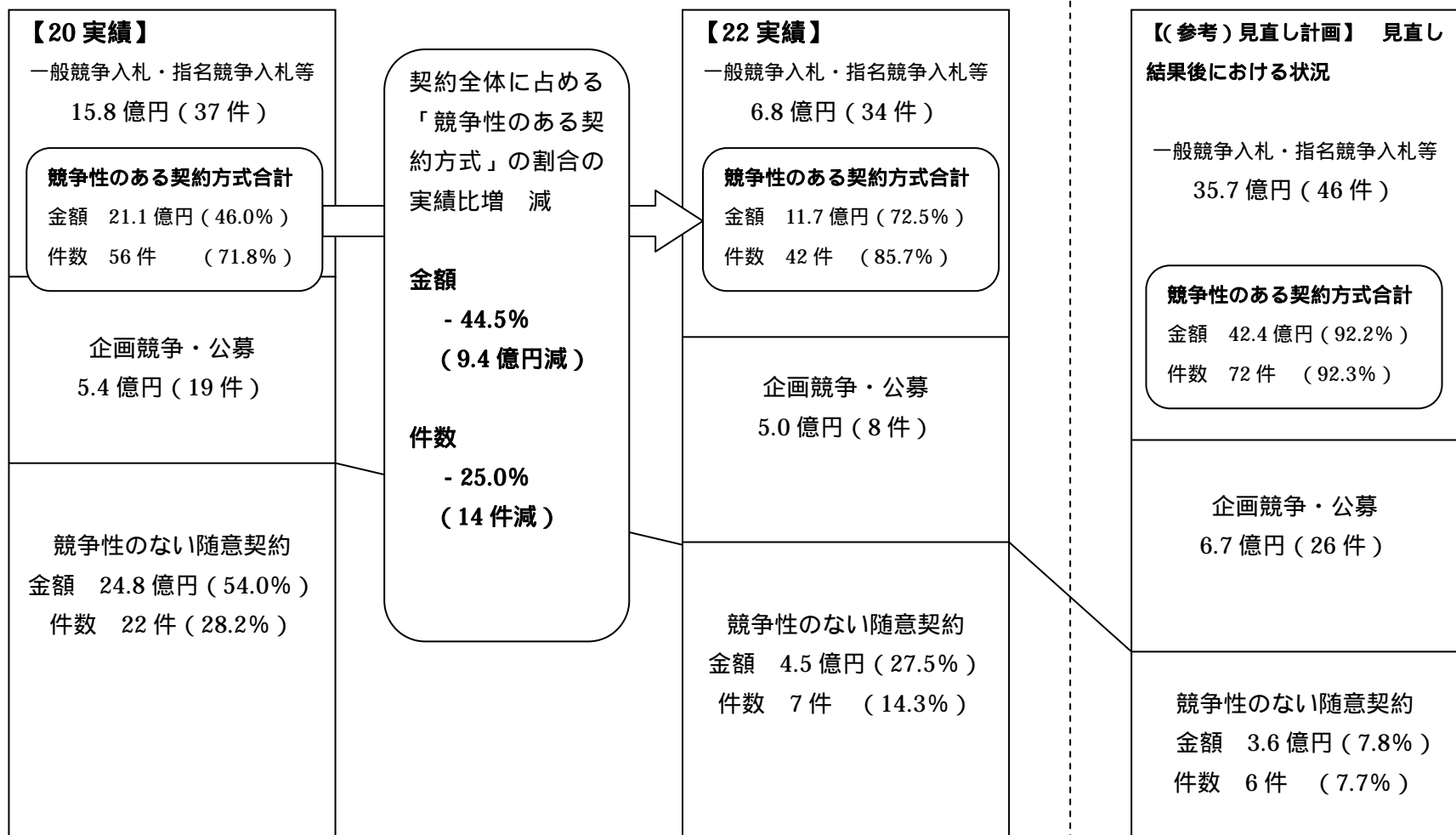
	平成20年度実績		平成22年度実績		比較増減		随意契約等見直し計画	
	件数	金額(億円)	件数	金額(億円)			件数	金額(億円)
競争入札等	(47.4%) 37	(34.3%) 15.8	(69.4%) 34	(41.7%) 6.8	(-8.1%) -3	(-57.1%) -9.0	(59.0%) 46	(77.7%) 35.7
企画競争・公募	(24.4%) 19	(11.7%) 5.4	(16.3%) 8	(30.8%) 5.0	(-57.9%) -11	(-7.4%) -0.4	(33.3%) 26	(14.5%) 6.7
競争性のある契約 (小計)	(71.8%) 56	(46.0%) 21.1	(85.7%) 42	(72.5%) 11.7	(-25.0%) -14	(-44.5%) -9.4	(92.3%) 72	(92.2%) 42.4
競争性のない 随意契約	(28.2%) 22	(54.0%) 24.8	(14.3%) 7	(27.5%) 4.5	(-68.2%) -15	(-82.1%) -20.4	(7.7%) 6	(7.8%) 3.6
合計	(100.0%) 78	(100.0%) 46.0	(100.0%) 49	(100.0%) 16.2	(-37.2%) -29	(-64.8%) -29.8	(100.0%) 78	(100.0%) 46.0

(注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 「比較増減」欄の()書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 「随意契約等見直し計画」欄は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した新たな見直し計画である。

(参考) 図表 平成 20 年度と平成 22 年度に締結した契約の状況



(注 1) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

(注 2) 参考とした見直し計画について、見直しは平成 21 年 11 月以降に実施。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

随意契約等見直し計画においては、随意契約を6件とすることを目標にしているところであるが、平成22年度で7件と1件多くなっている。主な理由は、平成20年度に契約実績のなかった大阪支店の賃料引き下げに伴う事務所賃貸借契約を締結したことによるものである。

なお、随意契約7件の契約内容については、次のとおりであり、いずれの契約も真にやむを得ない事由により随意契約となったものであり、随意契約等見直し計画を着実に実施しているところである。

業務システムの運用・保守関連：3件

随契理由：システムの著作権を契約相手方が有しており、第三者が運用保守を行えないこと等

事務所賃貸借・レイアウト工事：3件

随契理由：事務所賃貸という契約の性質上随意契約に抛らざるを得ないこと、賃貸人との契約により賃貸スペース工事に当たっては指定業者以外の業者と契約ができないこと

財務諸表等の官報掲載：1件

随契理由：官報掲載料金は全国一律で競争性が働かないこと

3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

当機構においては、平成 21 年度において既に随意契約見直し計画を達成しており、平成 22 年度に新たに随意契約から一般競争入札等に移行した契約はない。

平成 22 年度における随意契約 7 件の契約内容についても、いずれの契約も真にやむを得ない事由により随意契約となったものであり、「随意契約等見直し計画」を着実に実施しているところである。(前項参照)

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 20 年度	平成 22 年度	比較増 減
2 者以上	件数	29 (51.8%)	26 (61.9%)	- 3 (- 10.3%)
	金額	9.5 (45.0%)	1.9 (16.0%)	- 7.6 (- 80.3%)
1 者以下	件数	27 (48.2%)	16 (38.1%)	- 11 (- 40.7%)
	金額	11.6 (55.0%)	9.9 (84.0%)	- 1.8 (- 15.1%)
合 計	件数	56 (100%)	42 (100%)	- 14 (- 25.0%)
	金額	21.1 (100%)	11.7 (100%)	- 9.4 (- 44.5%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注 3) 比較増 減の（ ）書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策

(URL <http://hp.wam.go.jp/supply/improvement/tabid/341/Default.aspx>)